

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26 / H28 (予定)		担当課室	河川研究部海岸研究室		室長 諏訪 義雄		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波防災地域づくりに関する法律(第6条3項)		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(Ⅱ.2 震災からの復興・再生の実現、Ⅲ.2(1)安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存の砂丘・湿地等の自然地形や水路・塚等の地物を、津波に対して減災効果を発揮する「自然・地域インフラ」として認識し、今後の開発や維持管理不良によって失われないように積極的に保全・改良をはかっていくことで、南海トラフ巨大地震の被害想定域の津波に対する粘り強さを安し整備費用と短い整備期間で効率的に向上させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における事例および過去の津波被害に関する文献調査、現地調査によって自然・地域インフラが有する津波減災効果を整理したうえで、模型実験や数値解析によって減災効果の定量的な評価方法を確立する。津波による砂丘・盛土等の破壊過程を把握するための模型実験、現地実験を実施し、自然・地域インフラの効果発揮限界を明らかにし、「自然・地域インフラの耐力評価マニュアル」、「自然インフラを活用した津波防災対策のガイドライン」を作成する。これらの成果の現場への適用性を高めるため、モデル地域において津波防災地域づくりを試行するワークショップを開催し、「津波防災地域づくり事例集」を作成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	19
		補正予算						
		繰越し等						
		計						19
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
	達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)					—
					()	()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0					
	職員旅費	-	1					
	委員等旅費	-	1					
	試験研究費	-	17					
	計	-	19					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得ている。 【評価結果】 海岸堤防の設計を超過する津波（設計超過津波）に対する砂丘・ラグーンなどの自然インフラの減災効果及び限界を明らかにし、これらを津波防災地域づくりに活用するための技術的検討を行う重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性（研究の背景を踏まえた研究の必要性）」、「効率性（研究の実施方法・体制の妥当性）」、「有効性（研究成果の見込みと成果の活用方針）」に関する『事前評価』を受けている。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・H26開始事業の為、指摘無し					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
19百万円

・文献調査、東日本大震災における減災効果発揮事例の調査を実施して、自然・地域インフラに期待される津波減災効果を整理する。
・津波浸水計算、模型実験等の結果を踏まえて減災効果の評価方法の作成、効果発揮限界の検討をおこなう。
・モデル地域におけるワークショップの企画・運営をおこなう。

職員旅費等
2百万円

【一般競争入札等】

A. 民間会社(〇社)
17百万円

・自然・地域インフラの形状を把握するための航空レーザー測量データの分析。
・自然・地域インフラの有無による津波被害を比較し、減災効果を定量評価するための平面2次元の津波浸水計算および模型実験等。
・モデル地域におけるワークショップを円滑に進めるための資料準備、会場設営等の運営補助をおこなう。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					